

一橋大学グローバルCOEプログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences

Global COE Hi-Stat Newsletter

No. 1 (January 2009)

目次

- 「巻頭言」 深尾京司...1
- 「『金融危機に関する公開討論会』の模様」北村行伸...2
- 「国際コンファレンス“High-Frequency Data Analysis in Financial Market”開催報告」
渡部敏明...3
- ディスカッションペーパー ...5
- 研究会 開催実績 ...6
- 『アジア長期経済統計 1 台湾』刊行 ...8

巻頭言

深尾 京司
プログラムリーダー
一橋大学経済研究所

世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、OJTによる人材育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行う、世界的な教育・研究拠点の構築を目指す、このグローバル COE プログラム Hi-Stat が正式に始まって半年が経ちました。2007 年末より教育・研究体制の組織化を開始し、学内での選抜過程、日本学術振興会での書類選抜やヒアリングなど、準備期間を含めると 1 年になります。

プログラムの立ち上がりは、予想外に順調に進んだと思います。経済学分野のグローバル COE プログラムの中で唯一、特に高い評価を受けて採択された拠点として、2008 年度補助金の重点配分を受けました。また、アジア長期経済統計シリーズ第 1 巻、溝口 敏行編著『アジア長期経済統計 1 台湾』を出版することが

出来ました。

本プログラムが作成に参加しているデータベースの海外での利用も広まり、日本の公式統計に近い扱いを受けつつあります。日本の産業構造と生産性を分析するための基礎資料である日本産業生産性 (JIP) データベースは、OECD が加盟国経済を分析するための資料として作成する Structural Analysis (STAN) Database の基礎データの一つとして利用されるようになりました。日本の無形資産に関する推計と新しい成長会計の結果は、米国経済分析局 (BEA) による国際比較研究 (Survey of Current Business 2009 年 1 月号掲載) に使われました。

活発な教育・研究活動は、半年間に開催した 32 回の研究会 (うち、国際コンファレンスが 8 回) や、24 本のディスカッションペーパーからもご理解頂けると思

います。

我々が目指す、世界に開かれた教育・研究拠点構築は次第に実現しつつあります。公募研究や客員・特別研究員としてプログラムに外部から参加している研究者は66名（うち海外から25名）に達しました。またCOEフェロー、COE研究員、RAとしてプログラムに参加している院生・若手研究者も36名に達しました。

内外機関の大学院生・若手研究者を、公募によりCOE研究生として短期・中期間受け入れ、データ・アーカイブ等の利用を支援する、ユニークなCOE研究生制度の利用者も既に7人（うち4人は海外の大学院から）に達しています。

このようなプログラムの順調な立ち上がりは、もちろん第一に参加者のチームワークや尽力によりますが、我々が受け継いだ過去からの遺産も大きいと思います。

本プログラムが継承した2つの21世紀COE「社会科学の統計分析拠点構築」（拠点リーダー：斎藤修一橋大学教授）と「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」（拠点リーダー：鈴木興太郎一橋大学名誉教授）は、ともに21世紀COEプログラム事後評価において最高ランクの評価を受けました。

アジア長期経済統計プロジェクトの起源はもっと古く、中核的研究拠点形成（COE）プログラムが試験的に始まった1995年に、社会科学分野で最初に採択された「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」（拠点リーダー：尾高煌之助一橋大学名誉教授）まで遡ります。

一橋大学経済研究所は、経済史の大家 Simon

Kuznets が1960年代に世界の経済発展を数量的に比較するプロジェクトを開始した際に、日本を代表する形で参加して以来、日本やアジア諸国の長期経済統計推計を継続してきましたから、我々の拠点は50年の歴史を持つと言えます。

2009年は、2010年の中間評価を控えた、大切な年です。継承した遺産の上に、我々自身の手で、新しい成果を加え、拠点をパワー・アップして行きたいと考えています。

新統計法の施行に伴い、総務省と連携して政府統計マイクロデータの公募による利用支援を加速させます。また、プログラム全体の連携をさらに強化するため、全体会議を開催します。

世界の研究者を招聘して、選択と厚生に関するコンファレンスや貿易の理論家と実証家の協力を重視したコンファレンスを開催します。また、政府統計を中心とする企業マイクロデータの利用と研究の促進を目指す国際的な連携組織 Comparative Analysis of Enterprise Data (CAED) のアジアで最初の総会を組織・開催します。ウォーリック大や中国の研究機関と協力して、アジアを中心とした長期経済統計と国際比較をテーマにするコンファレンスを毎年開催する組織を創設することも目指しています。アジア長期経済統計プロジェクトではベトナム、中国、インドネシア、韓国、等の巻の出版準備を進めます。

2009年は多産な年になりそうです。更なるご協力、ご指導をお願いします。

「金融危機に関する公開討論会」の様様

北村 行伸

プログラム副リーダー・マイクロ分析研究グループリーダー
一橋大学経済研究所

2008年11月19日午後2時半より5時まで本学兼松講堂にて「金融危機に関する公開討論会」が開催された。天候にも恵まれ、平日の午後であるにもかかわらず462名もの参加者が集まり、熱のこもった議論が展開された。

この企画はグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」の主催で、昨年来、世界経済に大きな波乱を巻き起こしている金融危機に関して、本学の金融専門家が集まり、この危機の本質、マクロ経済学への含意、政策当局の対応、金融工学の

効用と限界、アジア経済との関係、といった複合的な観点から解説を行ったものである。パネリストは齊藤誠（経済学研究科教授）、塩路悦朗（同）、前原康宏（同）、渡部敏明（経済研究所教授）、小川英治（商学研究科教授）、コーディネーターは北村行伸（経済研究所教授）が務めた。

討論会は、まず始めに、北村が各パネリストに質問をし、それに対してパネリストが各自の考えをまとめて議論するという第1部と、フロアからの質問を中心にパネリストが自由に討議するという第2部からなる構成で行った。

齊藤は「金融危機の本質とは？」という問題に対し金融危機の原因と波及メカニズムを考える重要性を指摘し、単独の原因があったというより様々な金融市場の「隙」が金融危機を生み出してきたことを説明した。塩路は「マクロ経済学から見た問題点」ということで、日本の1990年代の経験がどの程度使えるのかという観点から現状の金融危機を見直した。マクロ経済政策としては財政・金融政策の効果は限定的であるが、あえて言えば財政政策に効果の余地があるし、地域格差や所得格差を是正する政策は多少需要拡大効果があるかもしれないと指摘した。前原は「政策当局の対応」という問題に対して、金融危機、とりわけシステムック・リスクに対する認識が中央銀行の行動を規定しており、その判断の程度により中央銀行および財務省の関与の仕方に差が出てくると論じた。しかし、今回の危機に関しては一応各国中央銀行・財務省は足並みをそろえて協調しており、不良資産の買い取り、預金の全額保証、資本注入などを行う準備がある点を指摘し、

金融機関への規制・監督枠組みとしては金融安定化フォーラムが主導的な役割を果たすことになっているが、実効性は今後の課題として残されていると述べた。渡部は「金融工学と金融危機」というテーマで、近年、金融工学の果たしてきた役割について一定の評価を与えた後、クレジットデリバティブの問題点を指摘した。またそれと関連して、格付会社の役割や証券化の問題、クレジットデリバティブの時価評価の難しさと精算機関の設置の必要性も説いた。小川は「アジア経済との関係」で世界的な経常収支不均衡を解消するためのシナリオを提示した。その中で金融危機がアジア経済に与える影響を最小限に止めるためにはアジア通貨がどのように反応すべきであるかを論じた。少なくともアジア域内においてはドル建てではなく、アジア通貨を使った決済通貨を導入すべきであると主張した。

第2部では、会場からは「今後の金融業のビジネスモデルはなにか」「マクロ経済政策としてやることはないのか」「アジア通貨制度は可能か」「100年に一度の危機というがそれほどのものではないのではないのか」などの質問が出て、討論を行った。また、今後のアジア経済における日本のあり方や世界経済秩序への日本の貢献など将来に向けての課題も確認した。

今回の公開討論会は事後的な評判も高く、継続してこのような公開討論会をグローバルCOEの事業として開催していければと考えている。

「金融危機に関する公開討論会」報告資料・動画
http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/conferece/monetary_crisis.html

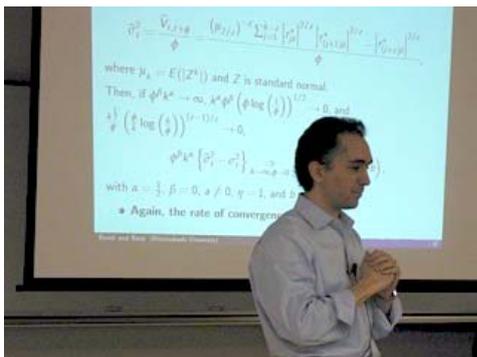
国際コンファレンス“High-Frequency Data Analysis in Financial Market”開催報告

渡部敏明
統計理論グループリーダー
一橋大学経済研究所

一橋大学グローバルCOEプログラムでは、私が代表者を務める文部科学省科学研究費基盤研究(A)「高頻度データを用いた日本の証券市場の計量分析」(以下、

科研)との共催で、2008年10月25、26日に、一橋大学マーキュリータワーにて、“High-Frequency Data Analysis in Financial Market”と題する国際コンファレ

ンスを開催した。海外からの招待講演者 7 名と日本の研究者 8 名が報告を行い、参加者は 60 名に上った。いずれの報告も質の高い最新の研究で、質疑応答も活発に行われ、参加者から中身の濃い充実したコンファレンスだったとの声が寄せられている。また、日本で初めての高頻度データ (high-frequency data) の国際コンファレンスということで、海外の招待講演者から、本コンファレンスは“historic event”であるとの声も聞かれた。



証券価格の高頻度データとは、日中の分刻みや取引ごとの価格データのこと、現在、欧米を中心に盛んに研究が行われており、特に金融のリスク管理において高頻度データが有用であることが明らかになってきている。日本では、そうしたデータを所有している大学や研究機関が少ないため、まだあまり研究が行われていない。そこで、一橋大学では、現在、私の科研とグローバル COE において、高頻度データの整備を行い、分析を進めている。

高頻度データを用いた研究で最も注目されているのが、Realized Volatility である。ボラティリティ (volatility) とは証券のリターンの分散もしくは標準偏差のことで、オプションの理論価格の導出や Value-at-Risk の計算などファイナンスの理論・実務で重要な変数である。Realized Volatility とは日中の高頻度リターンの 2 乗を 1 日分足し合わせたもので、真の日次ボラティリティの精度の高い推定量として注目を集めている。この Realized Volatility の研究を最初に行ったのが、本コンファレンスの招待講演者の Torben Andersen (Northwestern University 教授) である。Andersen の報告は、日中のリターンがある閾値を超えるまでの時間を用いてボラティリティを推定するという興味深いものであった。また、Andersen はイエール大学の私の先輩で、私の履修したマイクロ経済学の TA だったので、現在も懇意にしており、今回のコンファ

レンスでは、報告者の人選でもアドバイスを受けた。他の招待講演者の報告もすべて、高頻度データを用いたボラティリティや 2 つの証券のリターンの共分散の推定に関する興味深いものであった。

日本人の報告も海外からの招待講演者に負けず劣らず優れたものが多く、日本では高頻度データの研究者はまだ少ないものの、今回のコンファレンスでは、日本からも高頻度データに関する新たな知見を発信できたと思う。また、海外の招待講演者からは我々日本人の報告に対して有益なコメントが数多く寄せられた。私も単著論文を 1 本報告し、共著論文 2 本を共著者が報告した。現在、海外の招待講演者からのコメントを基に、それら 3 本の論文の改訂を行っている。なお、報告論文は、本グローバル COE プログラムのウェブサイトからダウンロードできるので、興味のある方は、是非、御覧頂きたい。

10 年以上前、Andersen が Realized Volatility の研究を始めた頃、ボストンの学会で会った。その時、私は Andersen から Realized Volatility について説明を聞き、興味を持ったが、当時は、残念ながら、利用できる高頻度データがなかったため、研究を行えなかった。現在、一橋大学では、日本の個別株、株価指数、株価指数先物・オプション、円ドルレート、円ユーロレートの高頻度データが利用可能であり、今後、海外の株式市場の高頻度データについても整備を行う予定である。また、これらのデータを用いて、高頻度データの研究を今後さらに発展させていく所存である。これらのデータは一橋大学関係者であれば誰でも利用可能なので、本学の中で、そうした高頻度データを使う研究者や学生が増えることを期待したい。



国際コンファレンス“High-Frequency Data Analysis in Financial Market”プログラム・報告論文

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/english/information/schedule/conference/conference1.html>

ディスカッションペーパー (2008年10月－2009年1月)

- No. 1 (October 2008) Sanghoon Ahn, Kyoji Fukao and Keiko Ito, "The Impact of Outsourcing on the Japanese and South Korean Labor Markets: International Outsourcing of Intermediate Inputs and Assembly in East Asia"
- No. 2 (October 2008) 権 赫旭・深尾京司・金 榮懋「イノベーションと生産性上昇：『全国イノベーション調査』と『企業活動基本調査』個票データによる実証分析」
- No. 3 (October 2008) 権 赫旭・深尾京司・金 榮懋「研究開発と生産性上昇：企業レベルのデータによる実証分析」
- No. 4 (October 2008) Jota Ishikawa, Hodaka Morita and Hiroshi Mukunoki, "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition"
- No. 5 (October 2008) Jota Ishikawa, Yoichi Sugita and Laixun Zhao, "Commercial Policy and Foreign Ownership"
- No. 6 (October 2008) In Choi and Eiji Kurozumi, "Model Selection Criteria for the Leads-and-Lags Cointegrating Regression"
- No. 7 (October 2008) Hiroshi Sato and Li Shi, "Class Origin, Family Culture, and Intergenerational Correlation of Education in Rural China"
- No. 8 (October 2008) Zhao Chen, Shiqing Jiang, Ming Lu and Hiroshi Sato, "How Do Heterogeneous Social Interactions Affect the Peer Effect in Rural-Urban Migration?: Empirical Evidence from China"
- No. 9 (October 2008) Osamu Saito, "Forest History and the Great Divergence: China, Japan and the West"
- No. 10 (October 2008) 原 康宏「日本統治下朝鮮の鉱業生産統計の推計：道別データを利用した南北分割の試算」
- No. 11 (November 2008) Shuang Li, Ming Lu and Hiroshi Sato, "The Value of Power in China: How Do Party Membership and Social Networks Affect Pay in Different Ownership Sectors?"
- No. 12 (November 2008) Marie-Ann Betschinger, "International Investment Agreements and FDI Heterogeneity: Industry Evidence from Japanese Multinational Companies"
- No. 13 (November 2008) Jota Ishikawa and Toshihiro Okubo, "Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization"
- No. 14 (November 2008) 深尾京司・金 榮懋「生産性・資源配分と日本の成長」
- No. 15 (December 2008) Kyoji Fukao, Tsutomu Miyagawa, Kentaro Mukai, Yukio Shinoda, and Konomi Tonogi, "Intangible Investment in Japan: New Estimates and Contribution to Economic Growth"
- No. 16 (December 2008) Kaddour Hadri and Eiji Kurozumi, "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence"
- No. 17 (December 2008) Eric Weese, "Political Mergers as Coalition Formation: Evidence from Japanese Municipal Amalgamations"
- No. 18 (December 2008) Kyoji Fukao, Harry X. Wu and Tangjun Yuan, "Comparative Output and Labour Productivity in Manufacturing for China, Japan, Korea and the United States in Circa 1935 by a Production PPP Approach"
- No. 19 (January 2009) Ming Lu and Jianzhi Zhao, "The Contribution of Social Networks to Income Inequality in Rural China: A Regression-Based Decomposition and Cross-Regional Comparison"
- No. 20 (January 2009) Shiqing Jiang, Ming Lu and Hiroshi Sato, "Happiness in the Dual Society of Urban China: Hukou Identity, Horizontal Inequality and Heterogeneous Reference"
- No. 21 (January 2009) Deng Quheng and Li Shi, "What Lies behind Rising Earnings Inequality in Urban China?: Regression-based Decompositions"
- No. 22 (January 2009) Li Shi and Ding Sai, "An Empirical Analysis of Income Inequality between a

Minority and the Majority in Urban China: The Case of Ningxia Hui Autonomous Region”

No. 23 (January 2009) Hiroshi Sato, “Growth of Villages in China, 1990-2002”

No. 24 (January 2009) Marc Fleurbaey and Koichi Tadenuma, “Universal Social Orderings”

Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>

研究会 開催実績 (2008年7月－2009年1月)

第1回 (2008年7月14日－15日)

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 第4回会合

第2回 (2008年7月22日－24日)

ハーバード大・一橋大・ウォーリック大合同コンファレンス “Economic Change Around the Indian Ocean in the Very Long Run”

第3回 (2008年8月29日)

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターセミナー「試行的提供のこれまで」

第4回 (2008年8月29日－30日)

信州大学・Korea Productivity Center・学習院大学・日本大学・一橋大学合同コンファレンス

2008 Japan-Korea Industrial Database Workshop

第5回 (2008年9月26日)

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」第1回全体会議

第6回 (2008年10月6日)

グローバル COE 地域・市場分析研究班／マクロ・金融ワークショップ共催 合同研究会

中嶋智之氏 (京都大学) “Real Business Cycles with Incomplete Markets”

第7回 (2008年10月10日)

地域・市場班若手セミナー

現代経済システム研究センターと共催

Eric Weese (マサチューセッツ工科大学博士課程・COE 研究生) “Contractibility and Political Mergers: Evidence from Japanese Municipalities”

第8回 (2008年10月21日)

産業・労働ワークショップ

高橋新吾 (国際大学) “How do Multi-tasking Job Designs Affect Productivity? Evidence from Australian Open Cut Coal Mines”

第9回 (2008年10月25日－26日)

International Conference “High-Frequency Data Analysis in Financial Markets”

文部科学省特別研究促進費「高頻度データを用いた日本の証券市場の計量分析」と共催

第10回 (2008年10月24日、27日、29日)

日本銀行金融研究所セミナー

日本銀行金融研究所、文部科学省科学研究費基盤研究(A)「高頻度データを用いた日本の証券市場の計量分析」と共催

第11回 (2008年10月29日)

The Applied Statistics Workshop 2008

東京大学大学院経済学研究科附属・日本経済国際共同研究センター、東京大学統計数理研究所リスク解析戦略研究センター金融・保険リスク研究プログラム、文部科学省特別研究促進費「高頻度データを用いた日本の証券市場の計量分析」と共催

第12回 (2008年11月4日)

産業・労働ワークショップ

砂田 充 (公正取引委員会) “An Empirical Investigation of the Toho-Subaru Antitrust Case: A Merger in the Japanese Movie Theater Market”

第13回 (2008年11月11日)

産業・労働ワークショップ

Eric Bartelsman (Vrije Universiteit) “Cross Country Differences in Productivity: The Role of Allocative

- Efficiency” (with John Haltiwanger and Stefano Scarpetta)
 第 14 回 (2008 年 11 月 19 日)
 金融危機に関する公開討論会
 北村行伸 (経済研究所)・小川英治 (商学研究科)・
 齊藤誠 (経済学研究科)・塩路悦朗 (経済学研究科)・
 前原康宏 (国際・公共政策大学院)・渡部敏明 (経
 済研究所)
- 第 15 回 (2008 年 11 月 22 日-23 日)
 第 3 回応用計量経済学コンファレンス
 大阪大学社会経済研究所と共催
- 第 16 回 (2008 年 11 月 25 日)
 グローバル COE Hi-Stat セミナー
 現代経済システム研究センターと共催
 Jean-Marie Viaene (エラ ス ム ス 大 学)
 “Anti-dumping, Intra-industry Trade and Quality
 Reversals”
- 第 17 回 (2008 年 11 月 26 日-28 日)
 グローバル COE Hi-Stat ミクロ計量経済学集中講義
 Hitotsubashi Lectures on Microeconomic
 Methods and Practice
 西山慎一 (ジョージア州立大学)
 “Two Period Optimization Problems with Inequality
 Constraints”
 “Stochastic Growth (Real Business Cycle) Models”
 “Representative Agent Complete Market Models in
 a Production Economy, Heterogeneous-Agent
 Incomplete Market Models”
- 第 18 回 (2008 年 11 月 29 日-30 日)
 国際経済セミナー
 現代経済システム研究センターと共催
- 第 19 回 (2008 年 12 月 2 日)
 産業・労働ワークショップ
 西脇雅人 (一橋大学大学院) “Horizontal Mergers and
 Investment Dynamics in a Sunset Industry”
- 第 20 回 (2008 年 12 月 3 日)
 グローバル COE Hi-Stat セミナー
 西山慎一 (ジョージア州立大学) “Designing the
 Optimal Social Security Pension System”
- 第 21 回 (2008 年 12 月 6 日)
 ワークショップ・講演会「長期的中東地域研究ネッ
 トワークの構築ーグローバル化時代における
- 相互理解と共同研究のために」
 文部科学省ニーズ対応型地域研究推進事業「アジア
 のなかの中東：経済と法を中心に」と共催
- 第 22 回 (2008 年 12 月 13 日-14 日)
 Hitotsubashi COE Conference on International
 Trade and FDI 2008
 現代経済システム研究センターと共催
- 第 23 回 (2008 年 12 月 16 日)
 アジア長期経済統計韓国巻ワークショップ
- 第 24 回 (2008 年 12 月 22 日)
 地域・市場班/統括・データアーカイブ班合同若手
 セミナー
 袁堂軍 (日本学術振興会外国人 PD 特別研究員)
 “Comparative Output and Labour Productivity for
 China, Japan, Korea and the United States in Circa
 1935 by a Production PPP Approach”
- 第 25 回 (2008 年 12 月 24 日)
 第 8 回パネル調査・カンファレンス
 慶應義塾大学・大阪大学・グローバル COE プログ
 ラム、東京大学社会科学研究所と共催
- 第 26 回 (2009 年 1 月 5 日)
 グローバル COE Hi-Stat 統括・データアーカイブ班
 セミナー
 Harry Wu (the Hong Kong Polytechnic University)
 “The Productivity Race between India and China in
 Manufacturing during the Reform Era”
- 第 27 回 (2009 年 1 月 6 日)
 第 2 回金融工学教育国際会議
 一橋大学金融工学教育センター、文部科学省大学院
 教育改革支援プログラム「文系修士課程における金
 融工学教育モデル」と共催
- 第 28 回 (2009 年 1 月 10 日-12 日)
 “Hitotsubashi Lecture and Workshop on Choice,
 Games, and Welfare”
 現代経済システム研究センター、国際交流セミナー
 と共催
- 第 29 回 (2009 年 1 月 13 日)
 産業・労働ワークショップ・マクロ金融ワークショ
 ュップ
 田中みぎわ (香港科技大学) “Estimating Dynamic
 Demand for Housing and Resale Transactions, the
 Case of Japan”

第30回 (2009年1月20日)

産業・労働ワークショップ・マクロ金融ワークショップ

馬奈木俊介(横浜国立大学) "Total Factor Productivity Growth and Convergence in Petroleum Industry: Testing for Non-Convexity"

第31回 (2009年1月27日)

グローバル COE セミナー

現代経済システム研究センター、国際交流セミナーと共催

Hodaka Morita (University of New South Wales) "FDI, Technology Spillover, and Vertical Product

Differentiation"

第32回 (2009年1月28日-29日)

グローバル COE レクチャー

John Panzar (University of Auckland / Northwestern University) "Networks and Competition"

過去の研究会日程・報告

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedulelog/index.html>

『アジア長期経済統計 1 台湾』出版

一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」で刊行を進めているアジア長期経済統計シリーズ(監修:尾高 煌之助・斎藤修・深尾 京司)の第1巻、溝口 敏行編著『アジア長期経済統計 1 台湾』が、東洋経済新報社より2008年12月に出版された。本書の目次は次の通りである。

第I部 記述編

- 第1章 台湾の統計調査の特色と統計制度の発展
- 第2章 人口
- 第3章 労働力—就業人口、雇用ならびに労働報酬
補論:労働時間
- 第4章 第1次産業の生産活動
- 第5章 第2次産業の生産活動
- 第6章 第3次産業の生産活動
- 第7章 財政・金融と物価
- 第8章 民間消費支出と国内総資本形成
- 第9章 貿易収支
- 第10章 国民経済計算

第II部 統計編

第II部の統計編には章別に各推計結果が収録されている。また、付録のCD-ROMには、20世紀全般にわた

る台湾経済100年の統計を独自に整備・推計し、本書に掲載している統計表、および記述編で引用された論文が収録されており、推計の過程をより詳細に検討することが可能になっている。2003年以来本書の編集に携わってきた攝津齊彦(COE 研究員)によると、『アジア長期経済統計 1 台湾』は、「既存の統計を寄せ集めた単なる『統計集』ではなく、膨大な資料を用いて推計を行い、国民経済計算の体系に合わせてデータを作りあげた『推計書』である」という。

アジア長期経済統計シリーズは、第1巻の『台湾』に続き、ヴェトナム、中国、韓国、タイ、インド、フィリピン、インドネシア、トルコ・エジプト、ロシア、中央アジア、日本の順に第12巻までの刊行を予定している。攝津研究員は、「台湾編がこれら後続編のフォーマットとしての役割を担っており、推計方法のお手本であるというだけでなく、シリーズ全体の本文・統計表のスタイルがこの台湾編で決定されるため、入念に検討を重ね、フォーマットを確立した」と、編集の過程を述懐している。長年の歳月をかけて、慎重に細やかな改訂を繰り返し、ようやく出版の運びとなった、同シリーズの今後にご期待いただきたい。



Global COE Hi-Stat Newsletter No. 1 (January 2009)

編集・発行 一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・
実証分析拠点構築」事務局

〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

Tel: 042-580-8386

Fax: 042-580-8376

E-mail: GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp>